

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博 隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,452,805	10,363,596	10,085,984	9,365,648	9,499,509
経常利益又は 経常損失() (千円)	58,187	29,309	232,080	250,744	200,894
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	881,655	265,890	1,027,014	212,224	162,774
包括利益 (千円)	898,638	199,737	927,450	404,355	105,743
純資産額 (千円)	8,115,120	7,823,712	6,825,129	6,392,662	6,258,174
総資産額 (千円)	11,413,505	10,523,569	9,661,660	9,197,400	9,255,638
1株当たり純資産額 (円)	882.93	850.62	740.69	692.98	678.71
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	96.25	29.03	112.14	23.18	17.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.9	74.0	70.2	69.0	67.1
自己資本利益率 (%)	11.5				2.6
株価収益率 (倍)	2.9				21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,163	361,298	125,896	859	813,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,793	150,095	470,780	810,592	249,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,579	398,233	53,324	808,411	247,305
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,097,616	1,217,432	825,931	834,373	1,143,539
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	408 (310)	411 (308)	393 (298)	360 (286)	342 (288)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第64期及び第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第62期、第66期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第63期、第64期及び第65期は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第63期、第64期及び第65期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	10,040,427	10,019,132	9,697,093	8,973,673	9,037,742
経常利益又は 経常損失()	(千円)	45,948	61,974	248,504	250,256	182,498
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	879,777	277,831	1,039,453	215,597	150,436
資本金	(千円)	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844
発行済株式総数	(千株)	9,382	9,382	9,382	9,382	9,382
純資産額	(千円)	8,061,708	7,723,257	6,642,897	6,280,356	6,396,177
総資産額	(千円)	11,244,881	10,288,555	9,315,863	8,792,880	8,834,851
1株当たり純資産額	(円)	880.16	843.24	725.53	686.09	699.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ()	5.00 ()	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	96.04	30.33	113.50	23.55	16.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.7	75.1	71.3	71.4	72.4
自己資本利益率	(%)	11.5				2.4
株価収益率	(倍)	2.9				23.1
配当性向	(%)	10.4				30.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	284 (286)	281 (232)	275 (223)	249 (215)	238 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第64期及び第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期、第66期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第63期、第64期及び第65期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第63期、第64期及び第65期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和51年7月20日に中山商事株式会社の商号(昭和62年11月4日付、旭松食品株式会社に商号変更)をもって資本金2,000千円で、兵庫県宝塚市に設立されましたが、旭松食品株式会社(昭和25年12月19日設立、本店所在地長野県飯田市)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額10,000円を50円に変更)するため、昭和63年11月1日を合併期日として同社を吸収合併、本店を長野県飯田市に移転しております。

合併前の当社は、休眠状態にあり、法律上消滅した旭松食品株式会社が実質上の存続会社であるため、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和25年12月	長野県下伊那郡松尾村に資本金3,500千円をもって旭松凍豆腐株式会社を設立、以降操業準備に入る。
昭和26年5月	設立場所において製造販売を開始。
昭和37年8月	飯田市駄科に天竜第一工場を建設。
昭和37年12月	本店を長野県飯田市松尾から飯田市駄科に移転、旧本店を飯田工場とする。
昭和44年4月	仙台市に仙台事務所(現 仙台営業所)を開設。
昭和44年5月	飯田工場内に研究所を開設。
昭和46年6月	子会社、信州豆腐販売株式会社を設立(昭和56年4月、信州食品株式会社に商号変更)。
昭和53年7月	天竜第一工場に食品研究所を新設、飯田工場内の研究所を廃止。
昭和56年7月	飯田市駄科に天竜第二工場を開設し、即席みそ汁「生みそずい」の生産開始。同年9月より発売。
昭和58年1月	旭松食品株式会社に社名変更。
昭和59年11月	納豆「なっとういち」を発売。
昭和60年6月	ダイヤ豆腐株式会社、並びに信州食品株式会社を吸収合併。合併に伴い、伊那工場、東京支店(現 東日本支店)、大阪支店(現 西日本支店)及び広島営業所(現 岡山営業所)を継承。
昭和61年10月	下伊那郡高森町に高森工場を新設し、「なっとういち」の生産開始。
昭和62年8月	名古屋市千種区に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設。
昭和63年4月	福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
昭和63年11月	額面変更のため旭松食品株式会社(本社 神戸市)と合併。
平成2年4月	大阪市淀川区に本社機能を移転。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年8月	兵庫県小野市に小野工場を新設。
平成7年5月	飯田市駄科にロジスティクスセンターを新設。
平成9年11月	埼玉県比企郡吉見町に埼玉工場を新設。
平成10年3月	子会社、旭松フレッシュシステム株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成16年6月	子会社、青島旭松康大食品有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市(現 青島市)に設立。
平成17年12月	関連会社、新鮮納豆株式会社を大韓民国忠清北道槐山郡に設立。
平成19年6月	貿易子会社、青島旭松康大進出口有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市(現 青島市)に設立。
平成21年8月	子会社、青島旭康農業発展有限公司を中華人民共和国山東省膠南市(現 青島市)に設立。
平成22年5月	埼玉工場閉鎖。
平成23年3月	小野工場閉鎖、納豆事業から撤退。
平成23年4月	納豆事業の営業権及び商標権を譲渡。
平成23年6月	子会社、青島旭康農業発展有限公司を譲渡。
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。(市場統合による)
平成27年5月	国際食品安全マネジメント規格「FSSC22000」の認証取得(医療用食材を除く)
平成28年5月	「FSSC22000」認証取得(全社取得)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

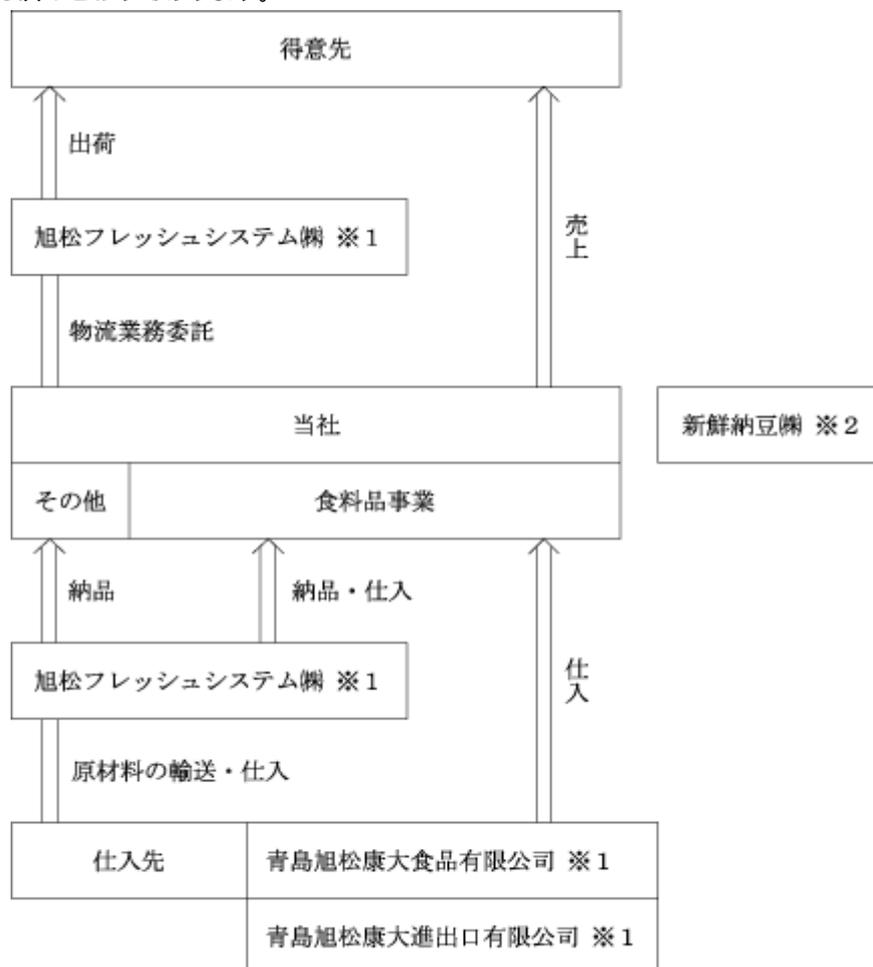
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
旭松フレッシュシステム㈱ (注) 2	長野県飯田市	50	食料品事業 その他	100	当社製品の梱包・輸送・保管、原材料の輸送・仕入を行っております。 また、銀行借入に対する債務保証を行っております。 役員の兼任2名
青島旭松康大食品有限公司 (注) 2	中国山東省青島市	26,485 (千人民元)	食料品事業	90	当社の即席みそ汁用具材料の製造を行っております。 また、銀行借入に対する債務保証を行っております。 役員の兼任1名
青島旭松康大進出口有限公司	中国山東省青島市	200 (千人民元)	食料品事業	90 (90) (注) 3	当社が輸入する中国産品の貿易業務、及び当社製品の中国での販売を行っております。 役員の兼任0名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業	298 [282]
その他	
全社(共通)	44 [6]
合計	342 [288]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238〔225〕	43.0	19.0	4,668

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業	219〔220〕
その他	
全社(共通)	19〔5〕
合計	238〔225〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには旭松食品労働組合があり、UAゼンセンフードサービス部会に所属しております。組合員数は196名であり労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等による企業収益の改善や外国人観光客によるインバウンド需要を背景に、緩やかな景気回復が見られました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気下振れの影響や、円安に伴う実質所得の低下による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界においては、依然として企業間競争は厳しく、円安による原材料価格高騰への対応や、フードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化が求められています。

このような状況のなか、当社グループは、適正な販売価格の維持と、新商品、リニューアル品の投入により売上高の増加に努めてまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、94億9千9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加、生産体制や商品の見直し等による売上原価の改善などにより営業利益は2億3百万円（前年同期は2億7千2百万円の損失）となりました。経常利益は製品自主回収関連費用の発生もありましたが2億円（前年同期は2億5千万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億6千2百万円（前年同期は2億1千2百万円の損失）と改善いたしました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

[凍豆腐]

凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐で健康への訴求を推進し積極的に拡販してまいりましたほか、当社食品研究所が長年研究を行い発表した論文などを基に、余分なコレステロールを排出する効果があるレジスタントタンパクを多く含む食品として普及活動を行い、凍豆腐市場の維持拡大に努めてまいりました。また、凍豆腐を粉末状に加工した粉豆腐がメディアに継続的に取り上げられており、惣菜・菓子などへの凍豆腐利用など、新しい調理方法の提案型販売促進を展開し、新規販売チャネルの開拓を続けてまいりました。加えて、前連結会計年度の価格改定も浸透してきており、販売量も回復してきたことから売上高は43億2千8百万円（前年同期比17.8%増）と大きく増加いたしました。

[加工食品]

加工食品においては、袋入りタイプで徳用品のリニューアルを行い、季節感のある「生みそずい粕汁4食」などを発売いたしました。カップ入りタイプでも当社独自の技術で大豆をフレーク状に加工した具材のスープ「大豆を食べるスープ」などスープのバリエーションの拡充を図りました。しかし、依然として低価格競争は激しく販売価格維持に努めてまいりましたが、販売数量が減少し、売上高は32億8千8百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

[その他食料品]

その他の食料品では、売上高は18億4千4百万円（前年同期比8.4%増）となりました。このなかで特に医療用食材については安定的に成長しており、新たな事業の柱としての期待が高まっております。この事業では南信州地域の官民が一体となり、健康長寿社会を支える地域産業を目指す団体である「飯田メディカルバイオクラスター」に参画し、今後更なる需要が予想される一般家庭向け介護用食材商品を発売するなど新しい販売方法にもチャレンジしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、8億1千3百万円であります。資金の増減の主な内訳は、減少で仕入債務の減少1億1千5百万円などがあり、増加では税金等調整前当期純利益1億8千9百万円、減価償却費4億3千3百万円、退職給付に係る負債の増加1億5千9百万円、売上債権の減少1億7千6百万円、たな卸資産の減少1億1千万円などであります。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が8億1千4百万円増加しています。増加の要因としましては、売上債権の増減額が9千万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が前期に比べ3億9千6百万円、退職給付に係る負債の増減差額で3億3千8百万円、たな卸資産の増減差額が1億6千1百万円、未払金の増減差額が1億2千2百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億4千9百万円であります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億2千4百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が5億6千1百万円減少しております。減少の要因としましては、有形固定資産の取得による支出の差額で2億5千万円、無形固定資産の取得による支出の差額で3億6千6百万円の減少があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億4千7百万円であります。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出2億1百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が10億5千5百万円増加しております。この増加の主な要因は、長期借入れによる収入の差額が9億7千万円減少したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、11億4千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、
「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

(1) 生産実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	4,307,479	13.1
加工食品 (即席みそ汁等)	3,303,321	14.2
合計	7,610,800	0.6

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	4,328,306	17.8
加工食品 (即席みそ汁等)	3,288,154	16.9
その他食料品	1,844,766	8.4
食料品事業合計	9,461,226	1.4
その他	38,282	11.3
合計	9,499,509	1.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	5,330,670	56.9	5,855,697	61.6
三井物産(株)	1,521,408	16.2	1,762,260	18.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、為替も不安定な状況が続くものと思われ、当社グループの主原料であります大豆や包装材料、動力費にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。また少子高齢化、人口減少による市場の量的拡大が見込めないなかで、消費税増税による可処分所得の減少により、個人消費の先行きについて不透明な状況が続くものと思われま。加えて、食品の安全性に対するお客様の要求はさらに高まると予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま。

さらに、当社が加入している長野県食品厚生年金基金は解散に向けて動いており、解散時の状況によっては代行部分の補填が求められるなどの課題にも直面しております。

このような状況のなか、当社グループは経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制を充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の生産、管理体制を構築しております。この取組として、フードディフェンスにも対応した食品安全マネジメントシステム規格である「FSSC22000」を取得しております。また販売面では、価格改定の定着と、他社との差別化を図った新商品開発、さらに、新たな販売チャネルの開拓や、当社グループの強みを生かした新規事業への進出にも取り組んでまいります。

なお、敵対的買収につきましては、それに応じるか否かは株主の皆様の共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、防衛策は導入してはおりませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは主として下記のような事項が考えられます。当社グループはこれらのリスクに対して、その発生の回避、また、発生した場合の影響について最小限に止める努力をいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザ更には震災後の放射能汚染など様々な問題が噴出し続けており、消費者の食の安全性に対する関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており、国際的な食品安全マネジメントシステム規格である「FSSC22000」を認証取得し品質管理の強化を図っております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障を来し当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、穀物や原油などの相場の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は総合型厚生年金基金に加入しており、平成26年4月に法改正が施行され同基金においても解散の決議がなされていることから、解散時点での代行割れ状態の場合は穴埋め拠出等の負担が発生する場合があります。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

なお、当社グループでは、前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりましたが、当連結会計年度においては、売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上の施策を進めて来た結果、営業利益を計上することとなり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

(5) 自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「お客様により快適で健康な食生活を提供する」という企業理念のもとに、常にお客様の立場に立った商品開発を基本方針にして、以下のような研究開発を行いました。

(1) 研究開発

商品開発においては、凍豆腐部門では高血圧予防を考慮し減塩食品として膨軟加工剤を重曹から炭酸カリウムに変更した「小さな新あさひ豆腐旨味だし付き」等一般市販品13アイテム、業務用も新あさひ豆腐シリーズ等21アイテムを発売。また加工食品部門では、袋入りタイプで特許出願製法を採用した「生みそずい食塩1gのおみそ汁5食」等7アイテム、カップタイプでは無添加合わせ等6アイテムの新品・リニューアル商品を発売しました。その他の部門では医療介護食部門17アイテム、大豆の華で新たに粒状タイプを発売しました。

基盤研究では凍豆腐の健康機能に関して研究し、凍豆腐の咀嚼を介した健康維持効果に関して論文発表しました。また免疫賦活作用を有する納豆菌培養物による牛飼育試験では増体量等有効なデータが得られています。

(2) 研究体制

既存事業における新品とリニューアル商品の商品開発・技術開発は商品設計部、技術開発部と研究所が連携し進めております。

新規事業については研究所が経営企画部と連携し行っています。

(3) 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発費は5千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ1億3千3百万円増収の94億9千9百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品において、凍豆腐では、日本古来の伝統食品とのイメージから少しづつ変化を感じる状況でありました。これは凍豆腐の効果効能について研究論文等により、従来言われてきた健康に良い食材であることの証明がなされ、業界団体を通じ記者発表を行った結果、各メディアへの露出が大きく増加することとなった事が一要因として挙げられます。その中でも当社グループ独自製法は特許出願中であり他社との差別化を図ることで安定した売上を計上しております。その結果、価格改定等での一時的な売上減少から反転し売上高は43億2千8百万円(前年同期比17.8%増)となりました。加工食品(即席スープ類)は、同業他社との価格競争が大変厳しいカテゴリーであり、特に袋入りタイプは多食化で低価格の徳用品が売上の主体となっています。当社グループでは具材料や味噌に工夫を凝らした商品の発売を継続してまいりましたが売上は大きく落ち込みました。カップ入りタイプでも同様に具材料等に变化を付けた新商品を発売してまいりました。その結果、売上高は32億8千8百万円(前年同期比16.9%減)と大きく減少いたしました。その他の食料品においては、売上高は18億4千4百万円(前年同期比8.4%増)となりました。このなかで特に医療用食材については安定的に成長しており、新たな事業の柱としての期待が高まっております。医療用食材の売上の主体は病院や介護施設などであり、今後は個人向けの販売チャネルへも注力してまいります。

営業損益

売上原価につきましては、生産体制の変更や固定費削減など業績改善施策の効果が出始めており、前連結会計年度に比べやや減少の69億3千3百万円(前年同期比4.8%減)となりました。売上高構成比では前期の77.8%対し当期は4.8ポイント減少の73.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期下期に稼働した基幹システムの償却増もあり、前連結会計年度に比べ1千1百万円増加の23億6千2百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度に比べ4億7千5百万円改善し、2億3百万円を計上いたしました。

経常損益

当期は前期に行った退職給付信託設定による受取配当金の減少や、製品自主回収関連費用の発生がありましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ4億5千1百万円改善し、2億円を計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失においては、主に生産設備の更新等に伴い1千2百万円の固定資産除却損を計上いたしました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は1億6千2百万円の利益(前年同期は2億1千2百万円の損失)を計上いたしました。

また、1株当たり当期純利益は17円79銭(前年同期は23円18銭の損失)を計上いたしました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ5千8百万円増加し、92億5千5百万円(前年同期比0.6%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少1億7千7百万円、たな卸資産の減少1億1千2百万円があったものの、現金及び預金の増加3億9百万円があったことなどによるものです。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ1億9千2百万円増加し、29億9千7百万円(前年同期比6.9%増)となりました。これは、長期借入金の減少1億9千5百万円、支払手形および買掛金の減少1億2千万円などがあったものの、退職給付に係る負債の増加1億5千9百万円、リース債務の増加1億1千万円などがあったことによるものです。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ1億3千4百万円減少し、62億5千8百万円(前年同期比2.1%減)となりました。これは利益剰余金の増加1億3千5百万円があったものの、退職給付に係る調整累計額の増減差額で2億3千9百万円などがあったことが主な要因であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント減少し67.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、生産設備の維持更新、情報処理の充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億4千万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)食料品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、凍豆腐の生産体制変更や品質向上対応などのため、1億2千4百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、情報システム関係の整備を中心とする総額1千6百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他	合計	
本店・天竜第一工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	凍豆腐等 生産設備	242,522 (38,745)	116,149	52,423	123,104	15,847	20,064	570,111	87(41)
天竜第二工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	即席みそ汁 等生産設備	-	101,237	4,161	90,154	41,157	4,497	241,209	24(127)
天竜第二工場 (長野県下伊那郡高森町)	食料品 事業	凍豆腐 即席みそ汁 医療用食材 等生産設備	188,843 (18,805) 〔3,878〕	145,588	22,567	147,808	10,541	3,273	518,622	
飯田工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	凍豆腐等 生産設備	355,589 (15,660) 〔2,003〕	91,001	18,187	163,335	2,040	5,719	635,873	54(25)
伊那工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	食料品 事業	凍豆腐、 即席みそ汁等 生産設備	357,970 (28,117)	105,385	23,123	59,743	912	2,646	549,781	12(32)
本社・西日本支店 (大阪市淀川区)	食料品 事業 その他	その他設備	221,158 (1,661)	24,545	267	28	1,912	8,365	256,277	27(-)
ロジスティクス センター (長野県飯田市)	食料品 事業 その他	配送設備	-	60,943	1,217	2,239	-	1,208	65,609	-
食品研究所 (長野県飯田市)	食料品 事業	研究開発 設備	55,530 (4,588)	38,256	8,230	13,022	1,834	2,980	119,855	3

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で、また、〔〕内の数値は賃貸面積を内書で記載しております。

3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

5 本店・天竜第一工場、天竜第二工場(長野県飯田市)及びロジスティクスセンターは同一敷地内にあるため、土地面積及び金額は本店・天竜第一工場にまとめて記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他		合計
旭松フレッシュ システム㈱	本社他 (長野県 飯田市)	食料品 事業 その他	配送設備	- {3,878}	46,657	1,537	2,242	43,596	11,697	105,732	24(63)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

(3) 国外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計	
青島旭松康大 食品有限公司	本社他 (中国青島市 黄島区)	食料品 事業	食料品 製造設備	- {20,000}	192,339	11,379	56,775	8,958	269,452	80

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
3 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については市場の需要、品質に対する要望等の情報収集を行い、長期的な投資効率を総合的に判断しながら年度予算を策定しております。

- (1) 重要な設備の新設の計画はありません。
(2) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日	852,994	9,382,943		1,617,844		1,632,423

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	72	1	-	2,055	2,143	-
所有株式数(単元)	-	884	14	2,063	1	-	6,313	9,275	107,943
所有株式数の割合(%)	-	9.53	0.15	22.24	0.01	-	68.07	100.00	-

(注) 自己株式232,705株は「個人その他」に232単元、「単元未満株式の状況」に705株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、232,705株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	511	5.44
株式会社八十二銀行	長野県長野市御所岡田178-8	452	4.82
木下博隆	東京都八王子市	279	2.97
赤羽源一郎	京都府京田辺市	275	2.93
国分西日本株式会社	広島県安芸郡坂町平成ヶ浜5-3-77	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525-6	274	2.92
佐々木寛雄	長野県飯田市	258	2.75
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3-7-3	232	2.48
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社大乾	大阪市福島区野田1-1-86	224	2.39
計		3,009	32.07

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式232千株(2.48%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 107,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	232,000		232,000	2.48
計		232,000		232,000	2.48

(注)当事業年度末の自己株式数は、232,705株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,600	1,282
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	232,705		232,705	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の2回行うことができる旨を定款で定めており配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績が4期ぶりの純利益の計上となり、前期に比べ2円増配の、1株当たり5円の期末配当といたしました。

なお、第66期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	45,751	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	308	350	337	359	435
最低(円)	210	220	260	285	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	372	379	379	380	385	403
最低(円)	348	352	364	355	375	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下博隆	昭和37年2月5日生	平成4年7月 日本電気(株)退職 平成4年9月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成17年6月 当社取締役執行役員チルド事業 カンパニー長 平成18年4月 当社常務取締役執行役員 経営企画担当 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員 管理本部長 平成22年4月 旭松フレッシュシステム(株) 代表取締役 平成24年7月 当社代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 2	279
取締役	経営企画部長	蒲田充浩	昭和38年5月16日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員チルド事業カンパ ニー副カンパニー長 平成21年6月 当社取締役執行役員グループ戦略 本部長 兼 事業企画部長 平成23年4月 新鮮納豆(株)共同代表(現任) 青島旭松康大食品有限公司董事長 (現任) 平成25年6月 旭松フレッシュシステム(株)取締役 (現任) 平成27年4月 当社取締役執行役員経営企画部長 (現任)	(注) 2	14
取締役	品質保証部長 兼研究開発統 括部長兼研究 所長	村沢久司	昭和32年1月14日生	平成3年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員研究所長 平成21年4月 新鮮納豆(株)取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員研究所長 兼 品質保証部長 平成27年4月 当社取締役執行役員品質保証部 長 兼 研究開発統括部長 兼 研究所長(現任)	(注) 2	9
取締役		藤森明仁	昭和23年7月24日生	平成18年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成22年6月 八十二ビジネスサービス株式会 社 代表取締役社長 平成24年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成25年5月 株式会社マツヤ社外取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2 (注) 3	-
取締役		田中健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 弁護士登録東京弁護士会入会 新宿法律事務所所属 昭和57年4月 ひびき法律事務所所属(現在に至 る) 平成20年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2 (注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 寛 雄	昭和28年 8 月25日生	昭和57年 3 月 平成16年 7 月 平成18年12月 平成19年 6 月	当社入社 当社監査室長 旭松フレッシュシステム㈱ 監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	258
監査役		伊 坪 眞	昭和27年10月14日生	昭和58年 4 月 昭和60年 7 月 平成 2 年 1 月 平成16年 6 月	伊坪三郎税理士事務所入所 税理士登録 伊坪眞税理士事務所開設 (現伊坪税務会計事務所) 当社社外監査役(現任)	(注) 1 (注) 4	1
監査役		狩野 拓一	昭和30年 4 月 1 日生	平成15年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 1 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 5 月 平成27年 6 月	三菱商事(株)加工食品第一ユニット トマネージャー 三菱商事(上海)有限公司 食料部長 トモシアホールディングス(株) 経営企画室長(出向) トモシアホールディングス(株) 経営企画本部長(出向) 三菱商事(株)退職 トモシアホールディングス(株) 入社 当社社外監査役(現任) トモシアホールディングス(株) 取締役(現任)	(注) 1 (注) 4	-
計							559

- (注) 1 監査役 伊坪眞及び狩野拓一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 藤森明仁及び田中健一郎は、社外取締役であります。
- 4 常勤監査役 佐々木寛雄の任期は平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 伊坪眞の任期は平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 狩野拓一の任期は平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営の実現に努めております。
- なお、執行役員は平成27年 4 月 1 日より以下の 8 名での体制となっております。

役名	職名	氏名
代表取締役社長執行役員		木 下 博 隆
取締役執行役員	経営企画部長	蒲 田 充 浩
取締役執行役員	品質保証部長兼研究開発統括部長兼研究所長	村 沢 久 司
執行役員	生産統括部長	寺 岡 義 裕
執行役員	経営管理部長	足 立 恵
執行役員	商品設計部長	熊 谷 正 樹
執行役員	経営企画部副部長	竹 光 邦 之
執行役員	営業統括部長	牧 野 太 郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを最重要課題として位置づけております。その実現のために、株主や消費者をはじめ、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

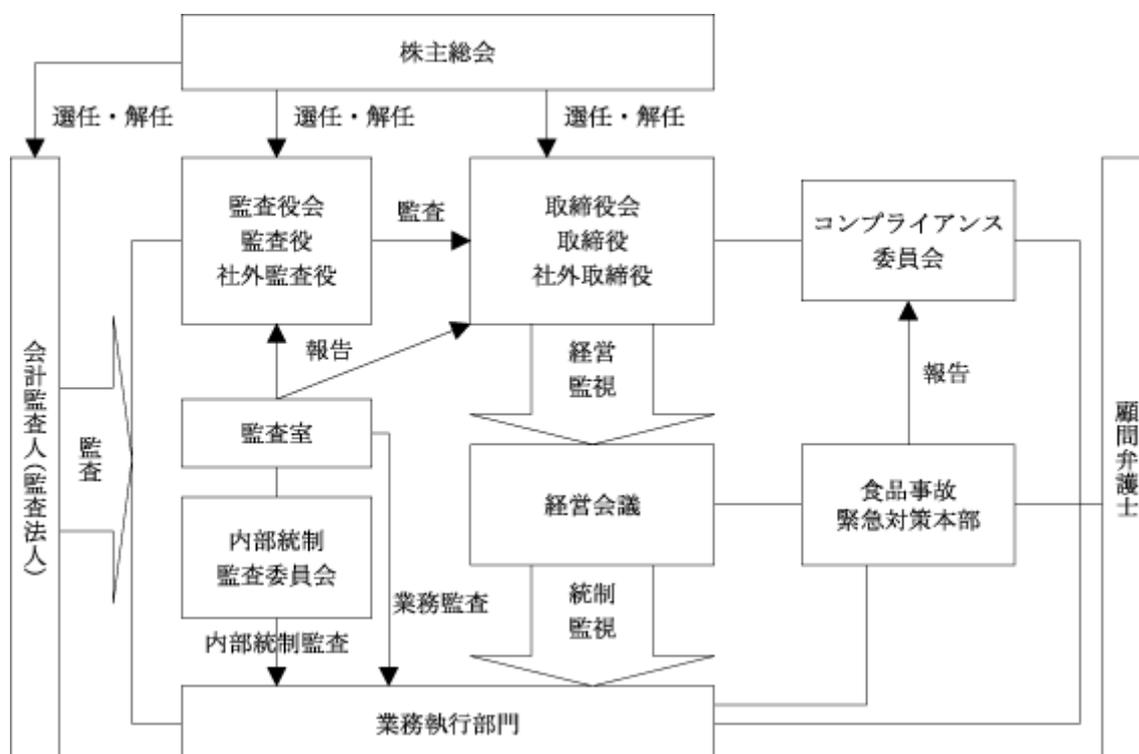
当社では取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定の迅速化を図り、業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し分権体制を明確にして公正な経営を実現するための企業統治を行っております。その内容は、業務執行の主たる機関として全執行役員で構成する「経営会議」が月1回開催され、それぞれ与えられた権限に応じ迅速な意思決定を行っており、明確な分権体制が敷かれております。

監視機能においては、全取締役で構成する「取締役会」で、業務執行に対する意思決定を行っております。また、全監査役で構成する「監査役会」が設置されており、経営執行の監視監督及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査体制は、監査役を取締役会などへの出席、毎月1回及び必要に応じて迅速に開催される監査役会、会計監査人と監査役の連携など実効性のある活動を行っております。また、内部監査を行う「監査室」を設置し、内部統制監査を中心に巡回方式により内部統制監査、業務監査を実施しております。内部監査には適宜監査役が同行し、業務監査の状況を把握し、外部会計監査の立会いにより情報交換を行っております。なお、監査室長を委員長とし、各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。外部会計監査は有限責任監査法人トーマツと、会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結しております。

このほか社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として賠償責任を限定する契約を締結しております。

図表(平成28年6月27日現在)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(a)業務運営の基本方針

当社では、次の企業理念、経営理念を経営の基本に置いております。

企業理念

「私たちは
お客様の生活文化の向上とともに歩み
より快適で健康な食生活を追求し
日々に新たに前進します。」

経営理念

「品質第一」
「参画経営」
「自主挑戦」

(b)業務の適正を確保するための体制

取締役・使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役及び執行役員は旭松グループにおける企業倫理の確立、法令、定款、社内規程の順守を目的に制定した「旭松グループ行動基準」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで、再発防止策を策定し、実行する。

当社はコンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、取締役・使用人がそれぞれの立場で自らの問題として業務運営にあたる。また、内部通報制度規程を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、内部通報窓口に通報（匿名も可、通報者保護）すると定める。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理としては、全社のリスク評価をコンプライアンス委員会により行う旨設定しており、重要なリスク評価については取締役会への報告を行う。また、特に製品の品質リスクについては、食品安全マネジメント規格である「FSSC22000」の全事業での認証を取得しており、全社品質安全推進委員会を設置しリスク回避に努める。万一食品事故が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした「食品事故緊急対策本部」を設置し、統括して危機管理にあたるものとする。さらに大規模災害や新型インフルエンザ等の発生による業務継続の危機管理に対応するためBCP（事業継続計画）を策定している。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会、監査役会を毎月開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。経営会議は、取締役会の監視のもと業務執行に関する基本的事項等（ただし、取締役会専決事項を除く）にかかる意思決定を機動的に行うとともに、中期経営計画及び各年度方針・予算を立案し、全社的な目標の設定と達成に向け具体策を立案し、業務部門の実行状況の監督を行う。

(e)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、法令及び社内規程に従い適正に行う。特に内部情報管理については、一般の情報管理規程とは別に定め、管理を強化している。

(f)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループでは当社同様の内部統制システムを推進する。また、経営企画部長が関連会社担当として、その任にあたる。また、関連会社の役員には当社役員を任命させる。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社経営会議に定期的に出席し事業内容の報告を求め、重要案件については事前協議を行う。当社監査部門はグループ企業の業務の適正性に関する監査支援を定期的に行う。

(g)監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき専任の使用人はいないが、監査役会は定期的に代表取締役と意見交換を行っており、必要に応じ対応を行う。なお、専任の使用人が設置された場合は、その人事考課、異動、懲戒等は監査役会の承認を要するものとする。

(h)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めるものとする。なお、監査役は、会社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていく。

(i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を一切持たない。このような反社会的勢力による不当要求に対しては、組織的に毅然と対応する。また、「旭松グループ行動基準」において法令を遵守し、健全な企業活動を行うことを定め、役員及び従業員に周知徹底していく。

内部監査及び監査役監査

当社の監査体制は、内部監査を行う「監査室」に監査室長1名を配しております。内部統制監査については各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」が設置され、監査室長が委員長となっており、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じてその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。また、監査室による業務監査には、常勤監査役が適宜同行し助言等を受けております。

監査役監査につきましては経理部門での勤務経験を有する常勤監査役1名と、食品業界の動向を始め経営全般に通じた経験者と、財務・会計及び法務に関する相当程度の知見を有する税理士の社外監査役2名の体制により行っております。監査法人との関係につきましては、会計監査並びに定期的な監査講評の立会いにより会計処理等の情報交換を行っており、適正な会計処理の実現に努めております。また社内の重要会議への出席や重要文書の閲覧・精査、あわせて代表取締役との定期的な会合を行っており、公正な経営の羅針盤としての責務を果たしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤森明仁氏は、株式会社八十二銀行の元常務取締役であり、その後銀行関連会社で代表取締役を経験されています。株式会社八十二銀行在籍時において当社担当支店の支店長経験はなく、常務取締役を退任され5年が経過しており、銀行関連会社の代表取締役も既に退任されています。同氏及び近親者との人的関係はありません。

社外取締役田中健一郎氏は、弁護士であり、当社社外監査役を7年間経験され、現在も他社の社外取締役、社外監査役に選任されていますが、当社と当該企業との取引、資本、人的関係はありません。

社外監査役伊坪眞氏は、税理士事務所代表者であり、当該税理士事務所と取引がありますが報酬の額は僅少であり、このほか資本、人的関係はありません。

社外監査役狩野拓一氏は、三菱商事株式会社での部長職を経て、トモシアホールディングス株式会社取締役に選任されています。当社はトモシアホールディングス株式会社のグループ会社と一定規模の取引があります。同氏及び近親者との人的関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役には、取締役会において重要な意志決定を行う際に、他社での経営者としての見識や、弁護士資格を生かした専門的見地から、適切な意見表明をいただいております。

社外監査役は取締役会へ出席し、企業統治全般において社外の立場から適宜質問するとともに、食品業界全般における豊富な経験や、税理士の資格を生かし専門的見地から、当社の戦略策定、財務・経理、コンプライアンス体制の構築・維持についての助言、提言をいただいております。

社外監査役は監査役会において、内部監査・会計監査等の情報交換を行うとともに、監査法人の定期的な監査講評の立会いにより、適正な会計処理の実現に努めております。

取締役会運営の実効性を鑑み、取締役会に付議される重要事項についての事前説明、経営会議の内容、資料提供を社外取締役、社外監査役へ行っております。

役員の報酬等

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外監査役を除く。)	46,110	46,110				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,275	7,275				1
社外役員	12,060	12,060				4

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額30百万円とし、株主総会において決議されております。また、個々の役員の報酬につきましては、責任と職務執行の対価として、毎年6月の取締役会において決議しております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 111,274千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルイチ産商	14,240	12,859	取引関係の強化・維持
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,355	12,123	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	11,010	10,207	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	6,982	9,551	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	9,100	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	14,000	6,104	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	815	4,120	取引関係の強化・維持
(株)ポプラ	7,383	3,846	取引関係の強化・維持
(株)丸久	3,000	3,261	取引関係の強化・維持
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	1,661	1,770	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	1,055	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	953	取引関係の強化・維持
(株)マルキョウ	1,000	848	取引関係の強化・維持
(株)Olympicグループ	1,000	795	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	164	677	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	601	480	取引関係の強化・維持
(株)バロー	104	270	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,000	234	取引関係の強化・維持
(株)八十二銀行	224	189	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	50	124	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	59	取引関係の強化・維持

(注)上記各株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,000	255,248	議決権行使権限(退職給付信託)
三菱商事(株)	11,000	26,625	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)パロー	9,400	24,430	議決権行使権限(退職給付信託)
三井物産(株)	14,000	22,568	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,700	19,856	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)関西スーパーマーケット	21,300	17,018	議決権行使権限(退職給付信託)
加藤産業(株)	6,000	14,958	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)ライフコーポレーション	6,000	12,594	議決権行使権限(退職給付信託)
伊藤忠食品(株)	2,000	8,450	議決権行使権限(退職給付信託)
第一生命保険(株)	2,700	4,712	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルイチ産商	14,975	12,908	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	11,292	11,348	取引関係の強化・維持
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,355	10,404	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	7,308	10,341	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	9,075	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	2,800	6,876	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	893	4,279	取引関係の強化・維持
(株)ポプラ	8,056	3,794	取引関係の強化・維持
(株)リテールパートナーズ	3,000	3,270	取引関係の強化・維持
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,661	1,777	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	316	1,271	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	1,202	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	1,341	1,063	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	982	取引関係の強化・維持
(株)マルキョウ	1,000	680	取引関係の強化・維持
(株)Olympicグループ	1,000	514	取引関係の強化・維持
(株)パロー	104	295	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,000	231	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	50	139	取引関係の強化・維持
(株)八十二銀行	224	108	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	41	取引関係の強化・維持

(注)上記各株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株八十二銀行	301,000	145,985	議決権行使権限(退職給付信託)
株パロー	9,400	26,686	議決権行使権限(退職給付信託)
三菱商事株	11,000	20,966	議決権行使権限(退職給付信託)
三井物産株	14,000	18,130	議決権行使権限(退職給付信託)
株ライフコーポレーション	6,000	16,908	議決権行使権限(退職給付信託)
株関西スーパーマーケット	21,300	16,890	議決権行使権限(退職給付信託)
加藤産業株	6,000	16,698	議決権行使権限(退職給付信託)
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,700	13,924	議決権行使権限(退職給付信託)
伊藤忠食品株	2,000	8,450	議決権行使権限(退職給付信託)
第一生命保険株	2,700	3,678	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	大 西 康 弘	有限責任監査法人トーマツ	
指定有限責任社員 業務執行社員	田 中 賢 治	有限責任監査法人トーマツ	

(注) 継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 9名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

(a) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(c)中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800		24,600	
連結子会社				
計	25,800		24,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に会計基準等の情報収集に努めるとともに、同機構の主催する研修会に参加するなどし、体制整備を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,403	2,298,569
受取手形及び売掛金	1,867,907	1,690,116
たな卸資産	¹ 1,067,504	¹ 954,657
繰延税金資産	884	3,219
その他	81,442	71,870
貸倒引当金	5,224	4,580
流動資産合計	5,001,916	5,013,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 5,434,371	³ 5,484,904
減価償却累計額	4,359,711	4,418,870
建物及び構築物（純額）	1,074,659	1,066,033
機械装置及び運搬具	6,043,908	5,965,813
減価償却累計額	5,377,793	5,284,646
機械装置及び運搬具（純額）	666,115	681,167
土地	³ 1,671,643	³ 1,671,643
リース資産	35,888	158,697
減価償却累計額	20,665	40,856
リース資産（純額）	15,222	117,841
建設仮勘定	27,450	25,684
その他	462,681	434,657
減価償却累計額	398,827	381,593
その他（純額）	63,854	53,064
有形固定資産合計	3,518,945	3,615,434
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	² 151,145	² 169,119
繰延税金資産	-	1,576
その他	79,277	76,045
貸倒引当金	-	4,691
投資その他の資産合計	230,422	242,049
固定資産合計	4,195,484	4,241,783
資産合計	9,197,400	9,255,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,289	642,115
短期借入金	3 231,134	3 225,871
リース債務	4,777	33,818
未払金	412,541	411,845
未払法人税等	17,468	40,510
賞与引当金	25,942	93,369
設備関係支払手形	41,002	115,075
繰延税金負債	2,060	-
その他	176,166	233,697
流動負債合計	1,673,383	1,796,303
固定負債		
長期借入金	3 655,410	3 459,539
リース債務	9,913	120,444
繰延税金負債	94,811	90,129
退職給付に係る負債	315,399	474,807
資産除去債務	47,720	48,137
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,131,355	1,201,159
負債合計	2,804,738	2,997,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,209,875	3,345,187
自己株式	128,221	129,503
株主資本合計	6,331,922	6,465,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,385	17,962
繰延ヘッジ損益	4,221	228
為替換算調整勘定	143,197	121,987
退職給付に係る調整累計額	155,332	395,297
その他の包括利益累計額合計	11,471	255,575
非支配株主持分	49,268	47,798
純資産合計	6,392,662	6,258,174
負債純資産合計	9,197,400	9,255,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,365,648	9,499,509
売上原価	7,286,938	6,933,575
売上総利益	2,078,709	2,565,933
販売費及び一般管理費	1, 2 2,351,023	1, 2 2,362,415
営業利益又は営業損失()	272,313	203,518
営業外収益		
受取利息	1,041	1,903
受取配当金	8,753	1,375
補助金収入	1,851	7,759
受取保険金	6,871	2,331
雑収入	14,050	13,050
営業外収益合計	32,569	26,420
営業外費用		
支払利息	6,643	8,565
為替差損	3,661	836
製品自主回収関連費用	-	18,617
雑損失	695	1,023
営業外費用合計	11,000	29,043
経常利益又は経常損失()	250,744	200,894
特別利益		
固定資産売却益	3 7,252	3 2,137
投資有価証券売却益	16,958	-
退職給付信託設定益	6 263,355	-
特別利益合計	287,566	2,137
特別損失		
固定資産売却損	-	4 501
固定資産除却損	5 42,450	5 12,856
退職給付費用	7 201,664	-
特別損失合計	244,115	13,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	207,293	189,675
法人税、住民税及び事業税	13,497	34,575
法人税等調整額	8,629	8,560
法人税等合計	4,868	26,014
当期純利益又は当期純損失()	212,161	163,660
非支配株主に帰属する当期純利益	62	886
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	212,224	162,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	212,161	163,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,052	1,422
繰延ヘッジ損益	4,221	4,450
為替換算調整勘定	57,575	23,566
退職給付に係る調整額	130,938	239,964
その他の包括利益合計	1, 2 192,193	1, 2 269,404
包括利益	404,355	105,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,175	104,273
非支配株主に係る包括利益	5,820	1,470

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,449,567	127,577	6,572,258
当期変動額					
剰余金の配当			27,467		27,467
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			212,224		212,224
自己株式の取得				644	644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	239,692	644	240,336
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,209,875	128,221	6,331,922

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,437	-	91,379	24,394	209,422	43,447	6,825,129
当期変動額							
剰余金の配当							27,467
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							212,224
自己株式の取得							644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,052	4,221	51,817	130,938	197,951	5,820	192,131
当期変動額合計	123,052	4,221	51,817	130,938	197,951	5,820	432,467
当期末残高	19,385	4,221	143,197	155,332	11,471	49,268	6,392,662

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,209,875	128,221	6,331,922
当期変動額					
剰余金の配当			27,461		27,461
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			162,774		162,774
自己株式の取得				1,282	1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	135,312	1,282	134,030
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	129,503	6,465,952

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,385	4,221	143,197	155,332	11,471	49,268	6,392,662
当期変動額							
剰余金の配当							27,461
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							162,774
自己株式の取得							1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,422	4,450	21,209	239,964	267,047	1,470	268,517
当期変動額合計	1,422	4,450	21,209	239,964	267,047	1,470	134,487
当期末残高	17,962	228	121,987	395,297	255,575	47,798	6,258,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	207,293	189,675
減価償却費	384,428	433,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	294	4,254
賞与引当金の増減額(は減少)	8,332	67,427
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	178,743	159,408
受取利息及び受取配当金	9,794	3,278
支払利息	6,643	8,565
固定資産売却損益(は益)	7,252	1,636
固定資産除却損	42,450	12,856
投資有価証券売却損益(は益)	16,958	-
売上債権の増減額(は増加)	266,702	176,163
未払金の増減額(は減少)	155,659	33,389
たな卸資産の増減額(は増加)	51,287	110,000
仕入債務の増減額(は減少)	125,752	115,489
未払消費税等の増減額(は減少)	44,555	50,042
その他	22,473	224,112
小計	5,884	833,574
利息及び配当金の受取額	9,930	3,328
利息の支払額	6,650	8,156
法人税等の支払額	10,024	15,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	813,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,205,029	1,705,030
定期預金の払戻による収入	1,205,028	1,705,029
有形固定資産の取得による支出	475,561	224,871
有形固定資産の売却による収入	7,159	5,685
無形固定資産の取得による支出	382,806	16,068
投資有価証券の取得による支出	3,834	19,429
投資有価証券の売却による収入	42,665	-
長期貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	5,232	3,584
その他	446	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,592	249,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	970,000	-
長期借入金の返済による支出	127,085	201,134
リース債務の返済による支出	6,385	17,452
自己株式の取得による支出	644	1,282
配当金の支払額	27,473	27,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,411	247,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,483	7,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,442	309,165
現金及び現金同等物の期首残高	825,931	834,373
現金及び現金同等物の期末残高	1 834,373	1 1,143,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

旭松フレッシュシステム(株)

青島旭松康大食品有限公司

青島旭松康大進出口有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

新鮮納豆株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　： 2年～50年

機械装置及び運搬具： 2年～15年

その他　　　　　　： 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約等を行っております。

有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	370,883千円	377,920千円
仕掛品	271,074	261,393
原材料及び貯蔵品	425,546	315,344
合計	1,067,504	954,657

2 関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	57,844千円	57,844千円

3 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	226,418千円	236,975千円
土地	1,083,158	1,083,158
合計	1,309,577	1,320,133

債務の内容

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	201,146千円	195,883千円
長期借入金	554,557	388,674
合計	755,703	584,557

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	772,927千円	743,372千円
従業員給料及び賞与	393,116千円	411,113千円
貸倒引当金繰入額	133千円	4,254千円
賞与引当金繰入額	5,132千円	19,188千円
退職給付費用	60,841千円	86,121千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	50,253千円	57,014千円

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,252千円	2,137千円
合計	7,252	2,137

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	501千円
合計	-	501

5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	33,309千円	4,447千円
建物及び構築物	7,554	3,312
その他	1,587	5,095
合計	42,450	12,856

6 退職給付信託設定益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は金融資産の有効活用と年金財政の改善を目的として、保有する株式の一部を拠出し、退職給付信託370,614千円を平成26年12月26日に設定いたしました。これにより、退職給付信託設定益263,355千円を特別利益に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

7 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が加入している長野県食品厚生年金基金の解散にむけた加算部分の一部支給停止に伴い、該当金額の一定割合を当社で補償することを平成26年10月10日開催の当社取締役会にて決議いたしました。そのため平成26年9月30日現在の要支給額201,664千円を特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93,147千円	1,455千円
組替調整額	280,314	-
計	187,166	1,455
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,282	6,510
組替調整額	-	-
計	6,282	6,510
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,575	23,566
組替調整額	-	-
計	57,575	23,566
退職給付に係る調整額		
当期発生額	159,450	284,597
組替調整額	28,511	44,632
計	130,938	239,964
税効果調整前合計	254,247	271,497
税効果額	62,053	2,093
その他の包括利益合計	192,193	269,404

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	187,166千円	1,455千円
税効果額	64,113	33
税効果調整後	123,052	1,422
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	6,282	6,510
税効果額	2,060	2,060
税効果調整後	4,221	4,450
為替換算調整勘定		
税効果調整前	57,575千円	23,566千円
税効果額	-	-
税効果調整後	57,575	23,566
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	130,938	239,964
税効果額	-	-
税効果調整後	130,938	239,964
その他の包括利益合計		
税効果調整前	254,247千円	271,497千円
税効果額	62,053	2,093
税効果調整後	192,193	269,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,991	2,114		229,105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,105	3,600		232,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,989,403千円	2,298,569千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,155,029	1,155,030
現金及び現金同等物	834,373	1,143,539

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、リスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、取引信用保険などを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、営業債権及び貸付金について営業本部、経営戦略本部が取引先等の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日、残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループの保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、一定水準の手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち68.7%(前連結会計年度は69.6%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,989,403	1,989,403	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,867,907	1,867,907	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	78,633	78,633	-
資産計	3,935,943	3,935,943	-
(1) 支払手形及び買掛金	762,289	762,289	-
(2) 短期借入金	231,134	231,045	88
(3) 未払金	412,541	412,541	-
(4) 未払法人税等	17,468	17,468	-
(5) 設備関係支払手形	41,002	41,002	-
(6) 長期借入金	655,410	653,866	1,543
負債計	2,119,845	2,118,213	1,632
(7) デリバティブ取引	1,396	1,396	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,298,569	2,298,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,690,116	1,690,116	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	80,606	80,606	-
資産計	4,069,292	4,069,292	-
(1) 支払手形及び買掛金	642,115	642,115	-
(2) 短期借入金	225,871	230,052	4,181
(3) 未払金	411,845	411,845	-
(4) 未払法人税等	40,510	40,510	-
(5) 設備関係支払手形	115,075	115,075	-
(6) 長期借入金	459,539	457,050	2,488
負債計	1,894,957	1,896,651	1,693
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は保有しておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等及び(5)設備関係支払手形

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ただし、(2) 短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金の時価については元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引金融機関より提示されたものによっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	72,512	88,512

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,989,403			
受取手形及び売掛金	1,867,907			
合計	3,857,310			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,298,569			
受取手形及び売掛金	1,690,116			
合計	3,988,686			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	30,000			
長期借入金	201,134	655,410		
合計	231,134	655,410		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	30,000			
長期借入金	195,871	459,539		
合計	225,871	459,539		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	39,721	64,579	24,857
債券			
その他			
小計	39,721	64,579	24,857
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	14,442	14,053	388
債券			
その他			
小計	14,442	14,053	388
合計	54,164	78,633	24,469

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	51,313	75,234	23,921
債券			
その他			
小計	51,313	75,234	23,921
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	6,280	5,371	908
債券			
その他			
小計	6,280	5,371	908
合計	57,593	80,606	23,013

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において株式の減損処理は実施していません。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額(千円)	売却損の 合計額(千円)
株式	42,665	16,958	
債券			
その他			
合計	42,665	16,958	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	8,250		1,396
合計			8,250		1,396

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示されたものによっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、同基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,364,965	1,668,900
勤務費用	268,996	79,933
利息費用	19,109	5,869
数理計算上の差異の発生額	151,287	148,451
退職給付の支払額	135,458	84,172
退職給付債務の期末残高	1,668,900	1,818,982

(注) 前連結会計年度において特別損失に計上した退職給付費用201,664千円は、勤務費用に含めて記載しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	870,822	1,353,501
期待運用収益	18,287	28,829
数理計算上の差異の発生額	8,163	136,146
事業主からの拠出額	232,337	169,353
退職給付の支払額	130,397	71,364
退職給付信託の設定	370,614	-
年金資産の期末残高	1,353,501	1,344,174

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,668,900	1,818,982
年金資産	1,353,501	1,344,174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,399	474,807
退職給付に係る負債	315,399	474,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,399	474,807

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	268,996	79,933
利息費用	19,109	5,869
期待運用収益	18,287	28,829
数理計算上の差異の費用処理額	34,843	52,231
過去勤務費用の費用処理額	6,332	7,598
確定給付制度に係る退職給付費用	298,330	101,606

(注) 前連結会計年度において特別損失に計上した退職給付費用201,664千円は、勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6,332	7,598
数理計算上の差異	124,606	232,365
合計	130,938	239,964

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	37,993	30,395
未認識数理計算上の差異	193,326	425,692
合計	155,332	395,297

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	38%	43%
債券	22%	23%
株式	36%	27%
その他	4%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度30%また当連結会計年度22%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.1%	2.1%
その他	予想昇給率は、平成26年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	予想昇給率は、平成27年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,705千円、当連結会計年度2,668千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度117,430千円、当連結会計年度121,757千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	7,295,534	6,675,618
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	11,046,527	10,740,392
差引額	3,750,993	4,064,774

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 30.23% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 30.34% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高2,748,784千円及び不足金1,295,235千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金85,036千円を費用処理しております。

当連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高2,419,201千円及び不足金1,033,943千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金83,008千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	4,216千円	4,537千円
値引等見積計上による未払金	21,232	21,418
賞与引当金	9,771	33,146
その他	197	407
小計	35,418	59,510
評価性引当額	34,534	56,290
計	884	3,219
固定資産の投資その他の資産		
退職給付に係る負債	101,243千円	144,816千円
退職給付信託	140,181	135,664
減価償却限度超過額	6,588	7,041
繰越欠損金	1,422,328	1,333,127
投資有価証券評価損	4,260	4,045
減損損失	259,555	217,059
資産除去債務	19,192	18,174
その他	21,898	21,829
小計	1,975,247	1,881,757
評価性引当額	1,975,247	1,880,181
計	-	1,576
繰延税金資産の合計	884	4,796
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	2,060千円	- 千円
小計	2,060	-
固定負債		
買換資産圧縮積立金	88,334千円	83,931千円
其他有価証券評価差額金	5,084	5,050
資産除去債務	1,393	1,147
小計	94,811	90,129
繰延税金負債の合計	96,871	90,129
差引：繰延税金資産(負債)の純額	95,988千円	85,333千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4(%)	32.8(%)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1	3.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.7	0.3
住民税均等割等	5.6	7.1
評価性引当額の増減	33.3	24.7
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の減額修正	4.4	2.4
その他	0.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.3	13.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が80千円減少、繰延税金負債の金額が4,728千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,382千円減少し、その他有価証券評価差額金が264千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食料品事業の生産設備における石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	47,053千円	47,720千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	618	30
時の経過による調整額	409	414
資産除去債務の履行による減少額	360	27
期末残高	47,720	48,137

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別組織体制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,331,260	9,331,260	34,387	9,365,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	1,050	-	1,050
計	9,332,311	9,332,311	34,387	9,366,699
セグメント利益	1,021,905	1,021,905	22,687	1,044,593
セグメント資産	6,186,300	6,186,300	9,805	6,196,106
その他の項目				
減価償却費	275,489	275,489	66	275,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452,867	452,867	-	452,867

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,461,226	9,461,226	38,282	9,499,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,001	1,001	-	1,001
計	9,462,227	9,462,227	38,282	9,500,510
セグメント利益	1,507,301	1,507,301	27,463	1,534,765
セグメント資産	5,527,139	5,527,139	7,105	5,534,245
その他の項目				
減価償却費	306,788	306,788	0	306,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,781	455,781	-	455,781

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,332,311	9,462,227
「その他」の区分の売上高	34,387	38,282
セグメント間取引消去	1,050	1,001
連結財務諸表の売上高	9,365,648	9,499,509

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,021,905	1,507,301
「その他」の区分の利益	22,687	27,463
全社費用(注)	1,316,907	1,331,247
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	272,313	203,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,186,300	5,527,139
「その他」の区分の資産	9,805	7,105
全社資産(注)	3,001,294	3,721,393
連結財務諸表の資産合計	9,197,400	9,255,638

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	275,489	306,788	66	0	103,219	126,296	378,774	433,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452,867	455,781	-	-	33,609	36,012	486,477	491,793

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	5,330,670	食料品事業
三井物産(株)	1,521,408	食料品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	5,855,697	食料品事業
三井物産(株)	1,762,260	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	692円98銭	678円71銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	23円18銭	17円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	212,224	162,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失()(千円)	212,224	162,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,154	9,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	2.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	201,134	195,871	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	4,777	33,818		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	655,410	459,539	0.88	平成31年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,913	120,444		平成35年3月31日
合計	901,235	839,673		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	33,073	29,892	27,908	14,863
長期借入金(千円)	195,012	190,232	74,295	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第66期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,245,680	4,556,299	7,303,924	9,499,509
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四 半期純損失() (千円)	16,438	4,740	252,035	189,675
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益又は親会社株主に 帰属する四半期純損 失() (千円)	23,526	20,627	217,861	162,774
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	2.57	2.25	23.80	17.79

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	2.57	0.32	26.05	6.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,377	2,058,613
受取手形	20,015	15,574
売掛金	² 1,758,693	² 1,601,747
商品及び製品	347,338	351,916
仕掛品	257,778	253,475
原材料及び貯蔵品	399,780	303,537
前渡金	² 16,858	-
前払費用	22,238	20,677
その他	² 48,557	² 41,110
貸倒引当金	486	310
流動資産合計	4,650,152	4,646,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 683,175	¹ 683,940
構築物	112,977	130,178
機械及び装置	554,348	601,568
車両運搬具	5,712	5,716
工具、器具及び備品	56,624	47,272
土地	¹ 1,671,643	¹ 1,671,643
リース資産	6,358	74,244
建設仮勘定	27,450	25,684
有形固定資産合計	3,118,290	3,240,249
無形固定資産		
ソフトウェア	404,317	313,397
ソフトウェア仮勘定	-	5,010
その他	22,040	21,697
無形固定資産合計	426,358	340,105
投資その他の資産		
投資有価証券	93,301	111,274
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	7,997	7,887
関係会社出資金	318,084	318,084
従業員に対する長期貸付金	3,572	1,725
長期前払費用	14,378	10,426
敷金	20,972	21,157
その他	31,928	29,754
投資その他の資産合計	598,078	608,154
固定資産合計	4,142,728	4,188,509
資産合計	8,792,880	8,834,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,139	42,580
買掛金	2 600,239	2 513,517
1年内返済予定の長期借入金	1 189,972	1 189,972
リース債務	2,431	14,931
未払金	2 490,288	2 485,280
未払費用	98,504	105,302
未払法人税等	16,013	34,458
未払消費税等	38,434	98,458
預り金	7,239	7,377
賞与引当金	24,004	86,258
設備関係支払手形	41,002	115,075
繰延税金負債	2,060	-
その他	40	44
流動負債合計	1,553,370	1,693,256
固定負債		
リース債務	4,244	65,300
長期借入金	1 644,211	1 454,239
長期預り保証金	4,350	4,350
繰延税金負債	94,811	90,129
退職給付引当金	160,066	79,510
長期未払金	3,750	3,750
資産除去債務	47,720	48,137
固定負債合計	959,153	745,417
負債合計	2,512,523	2,438,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	186,849	191,252
別途積立金	3,000,000	2,750,000
繰越利益剰余金	208,046	160,525
利益剰余金合計	3,134,703	3,257,678
自己株式	128,221	129,503
株主資本合計	6,256,749	6,378,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,385	17,962
繰延ヘッジ損益	4,221	228
評価・換算差額等合計	23,607	17,734
純資産合計	6,280,356	6,396,177
負債純資産合計	8,792,880	8,834,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 8,973,673	1 9,037,742
売上原価	1 6,984,468	1 6,596,038
売上総利益	1,989,205	2,441,704
販売費及び一般管理費	1, 2 2,276,534	1, 2 2,267,473
営業利益又は営業損失()	287,329	174,230
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,787	1,972
受取賃貸料	1 10,657	1 10,476
補助金収入	1,851	7,759
受取保険金	6,871	2,284
雑収入	14,033	13,037
営業外収益合計	43,201	35,530
営業外費用		
支払利息	5,293	7,269
製品自主回収関連費用	-	18,617
雑損失	834	1,375
営業外費用合計	6,128	27,263
経常利益又は経常損失()	250,256	182,498
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 385
投資有価証券売却益	16,958	-
退職給付信託設定益	6 263,355	-
特別利益合計	280,334	385
特別損失		
固定資産売却損	-	4 24
固定資産除却損	5 42,450	5 11,556
退職給付費用	7 201,664	-
特別損失合計	244,115	11,581
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	214,037	171,302
法人税、住民税及び事業税	11,245	25,513
法人税等調整額	9,685	4,648
法人税等合計	1,560	20,865
当期純利益又は当期純損失()	215,597	150,436

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	177,768	4,000,000	955,900	3,377,768
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					9,081		9,081	-
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							27,467	27,467
当期純利益又は当期純損失()							215,597	215,597
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,081	1,000,000	747,853	243,065
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	186,849	3,000,000	208,046	3,134,703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	127,577	6,500,459	142,437	-	142,437	6,642,897
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立						-
別途積立金の取崩						-
剰余金の配当		27,467				27,467
当期純利益又は当期純損失()		215,597				215,597
自己株式の取得	644	644				644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,052	4,221	118,830	118,830
当期変動額合計	644	243,709	123,052	4,221	118,830	362,540
当期末残高	128,221	6,256,749	19,385	4,221	23,607	6,280,356

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	186,849	3,000,000	208,046	3,134,703
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立					4,402		4,402	-
別途積立金の取崩						250,000	250,000	-
剰余金の配当							27,461	27,461
当期純利益又は当期純損失()							150,436	150,436
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,402	250,000	368,572	122,975
当期末残高	1,617,844	1,632,423	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	160,525	3,257,678

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	128,221	6,256,749	19,385	4,221	23,607	6,280,356
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		27,461				27,461
当期純利益又は当期純損失()		150,436				150,436
自己株式の取得	1,282	1,282				1,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,422	4,450	5,872	5,872
当期変動額合計	1,282	121,693	1,422	4,450	5,872	115,820
当期末残高	129,503	6,378,443	17,962	228	17,734	6,396,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 2年~50年

構築物 : 2年~50年

機械及び装置 : 2年~10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約等を行っております。

有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	226,418千円	236,975千円
土地	1,083,158	1,083,158
合計	1,309,577	1,320,133

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)

1年内返済予定の長期借入金	159,984千円	159,984千円
長期借入金	543,358	383,374
計	703,342	543,358

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	24,990千円	4,778千円
短期金銭債務	99,290千円	93,522千円

3 保証債務

子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
旭松フレッシュシステム㈱	22,361千円	11,199千円
青島旭松康大食品有限公司	30,000	30,000
合計	52,361	41,199

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	8,645千円	9,060千円
仕入高	568,086千円	506,359千円
運送費及び保管料	783,335千円	757,809千円
営業取引以外の取引高	11,273千円	11,225千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管料	789,517千円	764,375千円
従業員給料及び賞与	357,597千円	372,356千円
減価償却費	104,914千円	128,288千円
賞与引当金繰入額	4,897千円	18,279千円
退職給付費用	59,967千円	85,523千円
おおよその割合		
販売費	70%	70%
一般管理費	30%	30%

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	19千円	299千円
機械及び装置	-	85
合計	19	385

4 固定資産売却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	- 千円	24千円
合計	-	24

5 固定資産除却損の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	6,021千円	2,840千円
構築物	1,532	471
機械及び装置	33,198	3,075
車両運搬具	111	72
工具、器具及び備品	1,178	2,860
その他	408	2,235
合計	42,450	11,556

6 退職給付信託設定益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は金融資産の有効活用と年金財政の改善を目的として、保有する株式の一部を抛出し、退職給付信託370,614千円を平成26年12月26日に設定いたしました。これにより、退職給付信託設定益263,355千円を特別利益に計上いたしました。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

7 退職給付費用

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が加入している長野県食品厚生年金基金の解散にむけた加算部分の一部支給停止に伴い、該当金額の一定割合を当社で補償することを平成26年10月10日開催の当社取締役会にて決議いたしました。そのため平成26年9月30日現在の要支給額201,664千円を特別損失に計上いたしました。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	4,161千円	4,079千円
値引等見積計上による未払金	21,232	21,418
賞与引当金	9,009	30,384
その他	130	407
小計	34,534	56,290
評価性引当額	34,534	56,290
計	-	-
固定資産の投資その他の資産		
退職給付引当金	51,334千円	24,250千円
退職給付信託	140,181	135,664
減価償却限度超過額	6,588	7,041
繰越欠損金	1,422,328	1,333,127
投資有価証券評価損	4,260	4,045
減損損失	259,555	217,059
資産除去債務	19,192	18,174
その他	21,898	20,253
小計	1,925,338	1,759,615
評価性引当額	1,925,338	1,759,615
計	-	-
繰延税金資産の合計	-	-
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	2,060千円	-千円
小計	2,060	-
固定負債		
買換資産圧縮積立金	88,334千円	83,931千円
その他有価証券評価差額金	5,084	5,050
資産除去債務	1,393	1,147
小計	94,811	90,129
繰延税金負債の合計	96,872	90,129
差引：繰延税金資産(負債)の純額	96,872千円	90,129千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4(%)	32.8(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9	3.4
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.7	0.4
住民税均等割等	5.3	7.7
評価性引当額の増減	32.3	27.4
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	4.3	2.6
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.7	12.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が4,728千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,463千円減少し、その他有価証券評価差額金が264千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	683,175	63,808	2,840	60,202	683,940	3,595,516
	構築物	112,977	35,183	471	17,509	130,178	639,431
	機械及び装置	554,348	192,793	6,275	139,298	601,568	4,954,716
	車両運搬具	5,712	3,787	72	3,710	5,716	77,540
	工具、器具及 び備品	56,624	14,275	2,900	20,726	47,272	362,156
	土地	1,671,643	-	-	-	1,671,643	-
	リース資産	6,358	78,446	-	10,559	74,244	27,117
	建設仮勘定	27,450	25,684	27,450	-	25,684	-
	計	3,118,290	413,978	40,012	252,007	3,240,249	9,656,479
無形 固定 資産	ソフトウェア	404,317	16,469	2,115	105,274	313,397	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	5,010	-	-	5,010	-
	その他	22,040	-	-	343	21,697	-
	計	426,358	21,479	2,115	105,617	340,105	-

(注) 1 当期増加額の主なものはおおむね次のとおりであります。

機械及び装置	天竜第一工場	凍豆腐製造設備	67,955千円
機械及び装置	飯田工場	凍豆腐製造設備	89,493千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	486	10	186	310
賞与引当金	24,004	86,258	24,004	86,258

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.asahimatsu.co.jp/)
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を6月に贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第66期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出。
	(第66期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第66期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書		平成27年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	康	弘
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭松食品株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭松食品株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。